

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：農林水産業費 項：畜産業費 目：家畜保健衛生費

事業名 新 衛生管理強化促進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 家畜伝染病対策課 感染予防対策係 電話番号：058-272-1111 (内 2908)

E-mail：c11450@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 4,800千円 (前年度予算額：0千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	4,800	0	0	0	0	0	0	0	4,800
決定額	4,800	0	0	0	0	0	0	0	4,800

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

平成30年9月に県内で豚熱が発生して以降、県では、豚熱発生農場等の再開及び飼養衛生管理向上に必要な経費の一部を補助してきた。

また、令和2年度には、国の飼養衛生管理基準を上回る県独自の「養豚農場の飼養衛生管理のための施設整備に係る推奨基準」(以下、推奨基準)を策定し、同基準に適合する施設整備を支援してきたところである。

豚熱発生から2年が経過し、農場の再開及び施設整備に対する支援は一区切りがしたが、今後は豚熱の再発生防止に加え、アフリカ豚熱の国内侵入に備え、農家が農場衛生管理を計画的かつ継続的に強化するための支援が必要となる。

(2) 事業内容

- ・衛生管理に精通した外部専門家(日本養豚会業獣医師協会等)を農場へ派遣し、飼養衛生管理基準及び推奨基準に基づいて、各農場に応じた望ましい施設整備の内容や運用面での対応について指導を行う。
- ・農家は指導内容を踏まえ、今後の農場衛生管理向上の指針となる「衛生管理向上計画」を作成する。

(3) 県負担・補助率の考え方

県 10 / 10

(4) 類似事業の有無

家畜防疫対策課 豚熱対策事業費（養豚農場経営再開のための支援事業）

※導入再開を目指す養豚農場に対して、再開前に民間の養豚専門獣医師による現地調査を行う。

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	2,160	専門家報償費
旅費	2,613	専門家費用弁償
役務費	27	通信費
合計	4,800	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略（R1～5）
 - 2 健やかで安らかな地域づくり
 - (2)安らかに暮らせる地域
 - ④災害と危機事案に強い岐阜県づくり
- ・新「ぎふ農業・農村基本計画」（R3～7）
 - (2) 安心で身近な「ぎふの食」づくり
 - ④家畜伝染病に対応できる畜産産地づくり

(2) 国・他県の状況

国において、家畜伝染病予防法や飼養衛生管理基準の改正が行われたところであり、国は養豚農家に対し、アフリカ豚熱対策を含めた更なる飼養衛生管理の向上を求めている。また、他県のワクチン接種農場における豚熱発生をうけて、国は本県を含むワクチン接種推奨地域に対し、飼養衛生管理について強く指導を行うことを求めている。

(3) 後年度の財政負担

継続的な財政負担が必要（令和4年度終了予定）

(4) 事業主体及びその妥当性

「衛生管理向上計画」の作成は、県独自の取組みであり、県が主体となって農家の計画策定を推進することが妥当である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

県内全飼養農場（廃業等除く）について、令和3年度末までに「衛生管理向上計画」を策定する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目標	達成率
衛生管理向上計画 策定農場数	0農場 (R2)	(R)	(R)	0農場 (R1)	36農場 (R3)	%
	(R)	(R)	(R)	(R)	(R)	%

○指標を設定することができない場合の理由

—

（前年度の取組）

・当事業実施の準備段階として、県内農場の飼養衛生管理状況の現状把握を実施した。

（前年度の成果）

—

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	飼養豚に対するワクチン接種開始後、県内養豚農場では発生していないが、他県においてワクチン接種農場で発生するなど、豚熱撲滅には長い時間を要する。また、国内侵入が危惧されているアフリカ豚熱についてはワクチンがなく、飼養衛生管理の強化が農場における唯一の対策となるため、必要性が高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価)	

(今後の課題)

野生いのししにおける豚熱感染エリアは拡大し続けており、また、海外との人・モノの往来が活発となればアフリカ豚熱の国内侵入リスクが高まることから、農場におけるソフト・ハード両面での衛生管理強化は喫緊の課題である。

(次年度の方向性)

今年度、集中的に各農場の「衛生管理向上計画」策定を進めた後、管理獣医師や家畜保健衛生所と連携したフォローアップが必要であり、継続的な計画の見直しや、施設・運用体制の整備を行う際に専門的見地から指導・助言を得る取組みは、次年度以降も必要である。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	

